

山ノ内町の財務書類

(平成 24 年度決算)

平成 26 年 3 月

山ノ内町総務課

目 次

普通会計財務書類の概要	1
普通会計財務書類について	2
参考	6
財務4表の相関関係	
町民一人当たり金額	
主な指標	
普通会計財務書類4表	8
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
山ノ内町全体の財務書類の概要	14
山ノ内町全体の財務書類について	14
山ノ内町全体の財務書類4表	17
山ノ内町全体の貸借対照表	
山ノ内町全体の行政コスト計算書	
山ノ内町全体の純資産変動計算書	
山ノ内町全体の資金収支計算書	

はじめに

山ノ内町では、財政状況をよりわかりやすく皆様にご理解いただけるよう、総務省の作成基準に基づき町が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

平成 25 年度（平成 24 年度決算）は、平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の【総務省方式改訂モデル】に基づき財務 4 表を作成しました。

1 普通会計財務書類の概要

作成基準を以下のとおりとしています。

対象年度は、平成 24 年度（平成 25 年 3 月 31 日）としています。

作成する会計は、決算統計で用いる「普通会計」です。

山ノ内町の平成 24 年度普通会計は、一般会計及び有線放送電話事業特別会計です。

有形固定資産の評価は、昭和 44 年度以降における決算統計数値を基に作成しています。また、減価償却は国で示された耐用年数を基に行っています。

回収不能見込額は、税、使用料、負担金等の収入未済額について、過去 5 年間の回収不能実績率を基に算出しています。

退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が退職すると仮定した額を計上しています。

町民 1 人当たりの金額は、平成 25 年 3 月 31 日現在の人口 13,729 人を基に算出しています。

普通会計財務書類について

1 貸借対照表

(単位:千円)

	資産の部		負債の部		
	24年度	23年度	24年度	23年度	
1 公共資産	25,055,759	25,605,768	1 固定負債	12,733,511	11,059,750
(1)有形固定資産	25,055,759	25,605,768	(1)地方債	4,886,385	4,718,081
			(2)退職手当引当金	7,847,126	6,341,669
2 投資等	1,199,759	1,263,258	2 流動負債	583,311	561,818
(1)投資及び出資金	180,991	181,491	(1)翌年度償還予定地方債	515,581	495,206
(2)貸付金	0	0	(2)賞与引当金	67,730	66,612
(3)基金等	782,256	834,185	負債合計	13,316,822	11,621,568
(4)長期延滞債権	592,883	622,761			
(5)回収不能見込額	356,371	375,179			
3 流動資産	1,568,190	1,496,948	純資産の部		
(1)現金預金	1,518,289	1,428,189		24年度	23年度
(2)未収金	49,901	68,759	1 公共資産等整備国県補助金等	2,759,849	2,884,959
			2 公共資産等整備一般財源等	21,109,137	21,599,240
			3 その他一般財源等	9,362,100	7,739,793
			純資産合計	14,506,886	16,744,406
資産合計	27,823,708	28,365,974	負債及び純資産合計	27,823,708	28,365,974

(1) 資産の部について

資産は278億2,371万円となっており、このうち公共資産が250億5,576万円で資産全体の90.1%を占めています。前年度と比較して5億5,001万円の減となっています。これは、有形固定資産の減価償却額によるものが主な要因です。

投資等は11億9,976万円で、水道事業会計や北信広域連合等への出資金や貸付金、特定の目的のための基金等を計上しています。前年度と比較して6,350万円の減となりました。これは、消防施設整備基金と中山間ふるさと水と土保全基金の特定目的基金を取崩しをしたことによるものです。

流動資産は15億6,819万円で、財政調整基金と減債基金の2つの基金のほか前年度繰越金のような現金を計上しています。当年度に財政調整基金元金を4,446万円積み立てたことにより、前年度と比較して増額となりました。

なお、長期延滞債権と未収金は税や料金、負担金等で収入されるべき金額で1年以上回収できていないものを長期延滞債権、1年未満回収できていないものを未収金としています。

(2) 負債の部について

負債は133億1,682万円となっており、資産総額の4.8%を占めています。このうち、固定負債の地方債と流動負債の地方債を合計すると普通会計での地方債残高となり、54億197万円で負債の40.6%を占めています。地方債の元利償還金が徐々に減少していますが、退職手当引当金の算入する捉え方を見直したことにより、負債全体では前年度と比較して16億9,525万円の増となりました。

(3) 純資産の部について

純資産は145億689万円で、資産総額の52.1%を占めています。

なお、その他一般財源等がマイナス計上となっていますが、このマイナス額は資産形成を伴わない将来負担が発生しており、将来の財源拘束額を示しているといわれています。これは臨時財

政対策債等（いわゆる赤字債）や退職手当引当金などは資産形成に直結しないため、将来に負担のみを残している負債に対する備えがされていないことを表しています。ただし、多くの団体が一般的にマイナスとなっており、また臨時財政対策債等の発行は地方交付税の代替措置として認められているので、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われます。

（参考）地方債残高の状況

（単位：千円）

	24年度末残高	23年度末残高
固定負債	4,886,385	4,718,081
流動負債	515,581	495,206
地方債残高（固定負債+流動負債）	5,401,966	5,213,287

2 行政コスト計算書

（単位：千円）

	24年度		23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	2,770,839	37.2%	3,065,797	39.5%
(1)人件費	1,097,933	14.7%	1,165,892	15.0%
(2)退職手当引当金繰入等	1,605,175	21.6%	1,833,293	23.6%
(3)賞与引当金繰入額	67,731	0.9%	66,612	0.9%
2 物にかかるコスト	2,069,003	27.8%	2,098,208	27.0%
(1)物件費	795,796	10.7%	827,831	10.7%
(2)維持補修費	245,227	3.3%	237,310	3.1%
(3)減価償却費	1,027,980	13.8%	1,033,067	13.3%
3 移転支出的なコスト	2,457,770	33.0%	2,407,318	31.0%
(1)社会保障給付	489,258	6.6%	498,039	6.4%
(2)補助金等	932,766	12.5%	985,389	12.7%
(3)他会計等への支出額	958,666	12.9%	890,971	11.5%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	77,080	1.0%	32,919	0.4%
4 その他のコスト	148,844	2.0%	195,361	2.5%
(1)支払利息	66,007	0.9%	72,916	0.9%
(2)回収不能見込計上額	82,837	1.1%	122,445	1.6%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト A	7,446,456	100.0%	7,766,684	100.0%
1 使用料・手数料	140,590		146,229	
2 分担金・負担金・寄附金	122,152		145,138	
経常収益 B	262,742		291,367	
純経常行政コスト A-B	7,183,714		7,475,317	

行政コスト計算書は、一定期間の費用と収益の状況を示しています。この指標によって1年間にどのようなコストで行政サービスを行ったかを見ることができます。

経常行政コストのうち、項目別では退職手当引当金繰入等が21.6%と最も高く、次いで人件費が14.7%、減価償却費が13.8%となっています。

経常収益は2億6,274万円で、経常行政コストの3.6%となっています。

平成24年度は他会計等への支出額及び他団体への公共資産整備補助金等が多くなったものの、人にかかるコストを抑えたことにより経常行政コストは前年度比減となりました。

3 純資産変動計算書

(単位：千円)

	24年度	23年度
期首純資産残高	16,744,406	18,900,527
純経常行政コスト	7,183,714	7,475,317
一般財源	4,380,576	4,639,202
地方税	1,929,964	2,129,752
地方交付税	2,117,796	2,150,300
その他	332,816	359,150
補助金等受入	571,116	687,040
臨時損益	5,498	7,046
資産評価替	0	0
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	0
期末純資産残高	14,506,886	16,744,406

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度内にもどのように変動したかを表しています。なお貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値が増減することによって世代間の負担した割合の増減もみることができます。

4 資金収支計算書

(単位：千円)

	24年度	23年度
経常的支出（人件費、補助費等）	4,394,671	4,522,778
経常的収入（地方税、地方交付税等）	5,482,319	5,756,964
経常的収支 A	1,087,648	1,234,186
公共資産整備支出	572,214	345,585
公共資産整備収入	414,464	156,502
公共資産整備収支 B	157,750	189,083
投資・財務的支出（地方債償還等）	895,381	1,086,888
投資・財務的収入（基金取崩額等）	10,274	16,680
投資・財務的収支 C	885,107	1,070,208
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	44,791	25,105
期首歳計現金残高 E	294,135	319,240
期末歳計現金残高 F=D+E	338,926	294,135

資金収支計算書は、その会計年度における行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類して表しています。このうち、公共資産整備収支と投資・財務的収支がそれぞれマイナスとなり不足が生じていますが、不足分は経常的収支（一般財源）により賄われたこととなります。

プライマリーバランス（基礎的財政収支）

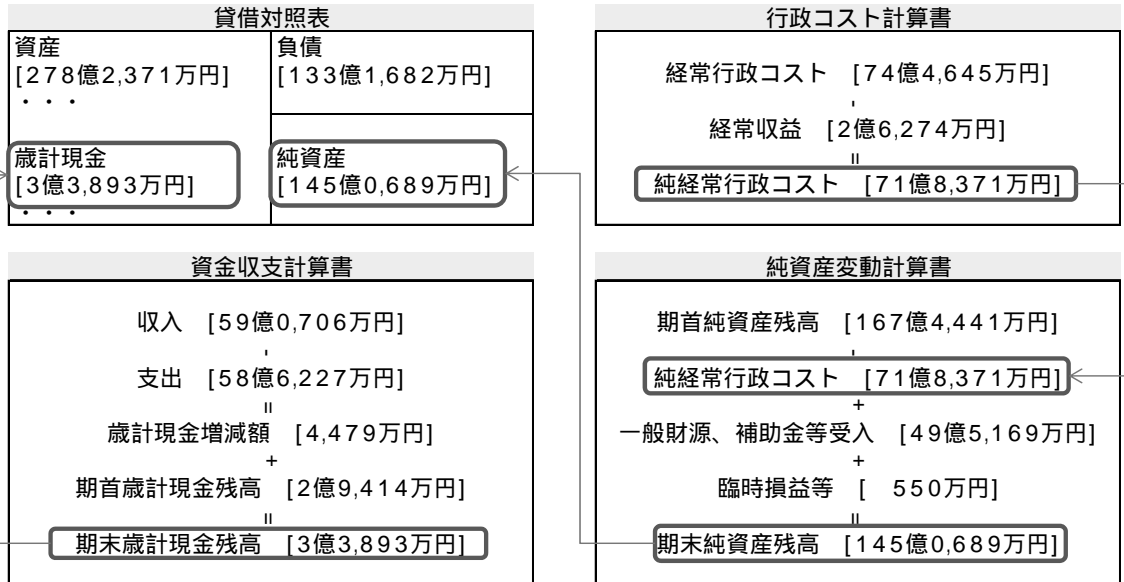
資金収支計算書の注記には、プライマリーバランスが表示されています。プライマリーバランスとは、地方債の発行、地方債の元利償還や財政調整基金・減債基金の積立、取崩しなどの影響を考慮せずに単年度収支のバランスが取れているかどうかを表しており、バランスが取れていれば税収等で賄われている状態であると考えられ、新たに地方債を発行しない財政運営が可能となります。

（単位：千円）

	24年度	23年度
収入総額	5,907,057	5,930,146
地方債発行額	683,884	404,900
財政調整基金等取崩額	0	0
支出総額	5,862,266	5,955,251
地方債元利償還額	560,878	657,371
財政調整基金等積立額	45,309	143,746
プライマリーバランス（基礎的財政収支）	32,906	371,112

参考

財務4表の相関関係



町民一人当たり金額

(単位: 千円)

		24年度	23年度
貸借対照表	資産	2,027	2,049
	有形固定資産	1,825	1,849
	負債	970	839
	地方債(翌年度償還含む) 退職手当	393 572	377 458
行政コスト計算書	経常行政コスト A	542	561
	人にかかるコスト	202	221
	物にかかるコスト	151	152
	移転支出的なコスト他	179	174
	経常収益 B	19	21
	純経常行政コスト (A-B)	523	540

主な指標

指標名	指標値	指標の内容
	24年度	
社会資本形成の世代間負担比率 現世代負担比率（平均値50～90%） $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$ 将来世代負担比率（平均値15～40%） $\left(\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$	57.9% 21.5%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す 地方債残高は、公共資産の形成を伴わない臨時財政対策債も含む
歳入額対資産比率（平均値3～7年） $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} \right)$	4.7年	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産の何年分の歳入が充当されたかを表示）
資産老朽化比率（平均値35～50%） $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産計－土地）＋減価償却累計額}} \times 100 \right)$	57.8%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
受益者負担比率（平均値2～8%） $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 \right)$	3.5%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
行政コスト対公共資産比率（10～30%） $\left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	29.7%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
行政コスト対税収比率（平均値90～110%） $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源＋補助金等受入＋減価償却による財源増）}} \times 100 \right)$	145.1%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

1 上記指標は「地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による

普通會計財務書類 4 表

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,886,385
生活インフラ・国土保全	9,690,571	(2) 長期未払金	
教育	5,394,017	物件の購入等	0
福祉	2,059,839	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	125,458	その他	0
産業振興	5,956,788	長期未払金計	0
消防	556,356	(3) 退職手当引当金	7,847,126
総務	1,272,730	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	25,055,759	固定負債合計	12,733,511
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	25,055,759	(1) 翌年度償還予定地方債	515,581
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	180,991	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	67,730
投資及び出資金計	180,991	流動負債合計	583,311
(2) 貸付金	0	負債合計	13,316,822
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	【純資産の部】	
その他特定目的基金	768,375	1 公共資産等整備国庫補助金等	2,759,849
土地開発基金	7,807	2 公共資産等整備一般財源等	21,109,137
その他定額運用基金	6,074	3 その他一般財源等	9,362,100
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	782,256	純資産合計	14,506,886
(4) 長期延滞債権	592,883		
(5) 回収不能見込額	356,371	負債・純資産合計	27,823,708
投資等合計	1,199,759		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	728,814		
減債基金	450,549		
歳計現金	338,926		
現金預金計	1,518,289		
(2) 未収金			
地方税	118,319		
その他	1,666		
回収不能見込額	70,084		
未収金計	49,901		
流動資産合計	1,568,190		
資 産 合 計	27,823,708		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	814,330 千円
	教育	96,954 千円
	福祉	104,744 千円
	環境衛生	211,383 千円
	産業振興	1,013,007 千円
	消防	0 千円
	総務	158,877 千円
	計	2,399,295 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	487,833 千円
	地方債	131,488 千円
	一般財源等	1,779,974 千円
	計	2,399,295 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	3,541 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,082,365千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,378,051 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	5,401,966 千円	5,401,966 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,894,678 千円		3,894,678 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	288,159 千円		288,159 千円
退職手当負担見込額	2,793,248 千円	2,793,248 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	8,376,590 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	2,158,165 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	150,045 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,068,380 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,001,461 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は6,126,712千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,982,090千円です。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,718,081
生活インフラ・国土保全	9,911,665	(2) 長期未払金	
教育	5,576,372	物件の購入等	0
福祉	2,147,342	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	127,530	その他	0
産業振興	6,293,424	長期未払金計	0
消防	256,134	(3) 退職手当引当金	6,341,669
総務	1,293,301	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	25,605,768	固定負債合計	11,059,750
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	25,605,768	(1) 翌年度償還予定地方債	495,206
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	181,491	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 買与引当金	66,612
投資及び出資金計	181,491	流動負債合計	561,818
(2) 貸付金	0	負債合計	11,621,568
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	2,884,959
その他特定目的基金	822,818	2 公共資産等整備一般財源等	21,599,240
土地開発基金	7,793	3 その他一般財源等	7,739,793
その他定額運用基金	3,574	4 資産評価差額	0
退職手当組合積立金	0	純資産合計	16,744,406
基金等計	834,185		
(4) 長期延滞債権	622,761		
(5) 回収不能見込額	375,179		
投資等合計	1,263,258		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	683,785		
減債基金	450,269		
歳計現金	294,135		
現金預金計	1,428,189		
(2) 未収金			
地方税	166,103		
その他	1,671		
回収不能見込額	99,015		
未収金計	68,759		
流動資産合計	1,496,948		
資 産 合 計	28,365,974	負債・純資産合計	28,365,974

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	843,713 千円
	教育	99,916 千円
	福祉	108,318 千円
	環境衛生	203,061 千円
	産業振興	1,130,198 千円
	消防	0 千円
	総務	127,962 千円
	計	2,513,168 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	530,192 千円
	地方債	125,318 千円
	一般財源等	1,857,658 千円
	計	2,513,168 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	60,698 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,874,967千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,501,820 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,213,287 千円	5,213,287 千円	
債務負担行為支出予定額	60,546 千円	0 千円	60,546 千円
公営事業地方債負担見込額	4,078,741 千円		4,078,741 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	407,807 千円		407,807 千円
退職手当負担見込額	2,741,439 千円	2,741,439 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	8,837,662 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,057,398 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	808,335 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,971,929 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,664,158 千円		
5 有形固定資産のうち、土地は6,126,712千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,954,110千円です。			

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,097,933	14.7%	57,786	116,297	333,441	48,981	130,777	16,450	316,116	78,085			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,605,176	21.6%	65,718	150,842	590,518	93,326	230,420	0	445,697	28,654			0
	(3)賞与引当金繰入額	67,730	0.9%	2,198	7,288	21,147	3,121	8,376	977	19,667	4,956			0
	小 計	2,770,839	37.2%	125,703	274,427	945,106	145,428	369,573	17,427	781,480	111,695			0
2	(1)物件費	795,796	10.7%	58,003	211,385	142,547	92,764	103,103	20,912	163,540	3,542			0
	(2)維持補修費	245,227	3.3%	181,139	13,371	5,289	0	40,274	1,019	4,135	0			0
	(3)減価償却費	1,027,980	13.8%	278,935	189,207	93,976	9,410	380,399	19,333	56,720				0
	小 計	2,069,003	27.8%	518,077	413,963	241,812	102,174	523,776	41,264	224,395	3,542			0
3	(1)社会保障給付	489,258	6.6%		10,515	478,743	0							0
	(2)補助金等	932,766	12.5%	1,779	27,885	82,224	245,655	174,509	351,950	48,609	155			0
	(3)他会計等への支出額	958,666	12.9%	243,982	0	580,355	56,589	77,740	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	77,080	1.0%	1,186	0	2,723	33,115	2,872	0	37,184				0
	小 計	2,457,770	33.0%	246,947	38,400	1,144,045	335,359	255,121	351,950	85,793	155			0
4	(1)支払利息	66,007	0.9%									66,007		0
	(2)回収不能見込計上額	82,837	1.1%										82,837	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	148,844	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	66,007	82,837	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,446,456		890,727	726,790	2,330,963	582,961	1,148,470	410,641	1,091,668	115,392	66,007	82,837	0
(構 成 比 率)				12.0%	9.8%	31.3%	7.8%	15.4%	5.5%	14.7%	1.5%	0.9%	1.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	140,590		4,509	3,643	63,769	647	2,540	1	41,501	0	0		0	23,980
2	分担金・負担金・寄附金 c	122,152		6,772	5,200	9,970	224	3,700	0	19	0	0		0	96,267
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		262,742		11,281	8,843	73,739	871	6,240	1	41,520	0	0		0	120,247
d / a		3.53%		1.3%	1.2%	3.2%	0.1%	0.5%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		7,183,714		879,446	717,947	2,257,224	582,090	1,142,230	410,640	1,050,148	115,392	66,007	82,837	0	120,247

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	16,744,406	2,884,959	21,599,240	7,739,793	0
純経常行政コスト	7,183,714			7,183,714	
一般財源					
地方税	1,929,964			1,929,964	
地方交付税	2,117,796			2,117,796	
その他行政コスト充当財源	332,816			332,816	
補助金等受入	571,116	13,019		558,097	
臨時損益					
災害復旧事業費	5,626			5,626	
公共資産除売却損益	628			628	
投資損失	500			500	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			167,267	167,267	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			87,369	87,369	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	149,887	149,887	0
減価償却による財源増		138,129	889,851	1,027,980	0
地方債償還等に伴う財源振替			294,999	294,999	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	14,506,886	2,759,849	21,109,137	9,362,100	0

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,264,264
物件費	795,796
社会保障給付	489,258
補助金等	932,766
支払利息	66,007
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	595,727
その他支出	250,853
支 出 合 計	4,394,671
地方税	1,877,057
地方交付税	2,117,796
国県補助金等	545,115
使用料・手数料	131,608
分担金・負担金・寄附金	114,515
諸収入	83,240
地方債発行額	347,184
基金取崩額	57,020
その他収入	208,784
収 入 合 計	5,482,319
経常的収支額	1,087,648

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	477,971
公共資産整備補助金等支出	77,080
他会計等への建設費充当財源繰出支出	17,163
支 出 合 計	572,214
国県補助金等	26,001
地方債発行額	336,700
基金取崩額	0
その他収入	51,763
収 入 合 計	414,464
公共資産整備収支額	157,750

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,000
基金積立額	47,886
定額運用基金への繰出支出	2,514
他会計等への公債費充当財源繰出支出	345,776
地方債償還額	495,205
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	895,381
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	628
その他収入	5,646
収 入 合 計	10,274
投資・財務的収支額	885,107

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	44,791
期首歳計現金残高	294,135
期末歳計現金残高	338,926

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,300,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は334千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,907,057 千円
地方債発行額	683,884
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	5,862,266
地方債元利償還額	560,878
財政調整基金等積立額	45,309
基礎的財政収支	32,906 千円

2 山ノ内町全体の財務書類の概要

山ノ内町には、前段で作成した普通会計のほかに国民健康保険、後期高齢者医療保険などの公営事業会計があり、これら全ての会計を1つにしたものが山ノ内町全体の連結財務書類となります。

普通会計に連結する会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計です。

国民健康保険特別会計から農業集落排水事業特別会計までについては、平成24年度決算統計の数値を基に作成し、水道事業会計については独自に作成した財務書類を総務省方式改訂モデルへ組換えを行いました。

各会計間の繰入金・繰出金、出資金や補助金などの取引は、連結した際に内部取引となるため、取引が発生していないものとする相殺消去の処理を行っています。

今後は、山ノ内町土地開発公社と長野県後期高齢者医療広域連合や、財務書類が未整備となっている北信広域連合及び岳南広域消防組合の財務書類を連結するように、段階的に整備を進めていきます。

山ノ内町全体の財務書類について

1 山ノ内町全体の貸借対照表

(単位：千円)

	資産の部		負債の部		
	24年度	23年度	24年度	23年度	22年度
1 公共資産	41,749,354	42,820,148	1 固定負債	19,043,377	17,779,005
(1)有形固定資産	41,749,309	42,820,103	(1)地方債	10,691,841	10,991,931
(2)無形固定資産	45	45	(2)引当金	8,351,536	6,787,074
2 投資等	1,455,024	1,413,655	2 流動負債	1,078,542	1,040,955
(1)投資及び出資金	170,891	171,391	(1)翌年度償還予定地方債	983,974	948,463
(2)貸付金	0	0	(2)未払金	20,924	17,289
(3)基金等	980,902	924,702	(3)賞与引当金	73,590	75,177
(4)長期延滞債権	692,745	725,697	(4)その他	54	26
(5)回収不能見込額	389,514	408,135	負債合計	20,121,919	18,819,960
3 流動資産	2,160,299	2,097,974	純資産の部		
(1)資金	1,927,431	1,844,418		23年度	22年度
(2)未収金	312,173	363,563	純資産合計	25,242,758	27,511,817
(3)その他	4,712	3,179			
(4)回収不能見込額	84,017	113,186			
資産合計	45,364,677	46,331,777	負債及び純資産合計	45,364,677	46,331,777

(1) 資産の部について

資産は453億6,468万円となっており、そのうちの92.0%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全が43.7%、産業振興が23.1%などとなっています。

(2) 負債の部について

負債は201億2,192万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が116億7,582万円で58.0%、引当金が83億5,154万円で41.5%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

(単位：千円)

	24年度末残高	23年度末残高
固定負債	10,691,841	10,991,931
流動負債	983,974	948,463
地方債残高(固定負債+流動負債)	11,675,815	11,940,394

2 山ノ内町全体の行政コスト計算書

(単位：千円)

	24年度		23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	2,954,864	26.8%	3,236,388	28.6%
(1)人件費	1,208,274	11.0%	1,276,628	11.3%
(2)退職手当引当金繰入等	1,672,999	15.2%	1,884,583	16.6%
(3)賞与引当金繰入額	73,591	0.7%	75,177	0.7%
2 物にかかるコスト	2,891,543	26.3%	2,905,817	25.7%
(1)物件費	1,013,394	9.2%	1,048,510	9.3%
(2)維持補修費	301,939	2.7%	276,940	2.4%
(3)減価償却費	1,576,210	14.3%	1,580,367	14.0%
3 移転支的的なコスト	4,787,888	43.5%	4,794,158	42.3%
(1)社会保障給付	2,925,302	26.6%	2,941,290	26.0%
(2)補助金等	1,641,621	14.9%	1,659,304	14.6%
(3)他会計等への支出額	143,885	1.3%	160,645	1.4%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	77,080	0.7%	32,919	0.3%
4 その他のコスト	372,272	3.4%	391,466	3.5%
(1)支払利息	222,793	2.0%	238,576	2.1%
(2)回収不能見込計上額	96,503	0.9%	131,750	1.2%
(3)その他の行政コスト	52,976	0.5%	21,140	0.2%
経常行政コスト A	11,006,567	100.0%	11,327,829	100.0%
1 使用料・手数料	140,590		146,229	
2 分担金・負担金・寄附金	1,190,143		1,206,622	
3 保険料	849,930		728,188	
4 事業収益	508,444		512,564	
5 その他特定行政サービス収入	14,189		13,865	
経常収益 B	2,703,296		2,607,468	
純経常行政コスト A-B	8,303,271		8,720,361	

経常行政コストは110億657万円となっており、経費の性質別では「移転支的的なコスト」が43.5%ともっとも高くなっています。

経常収益は27億330万円となっており、経常行政コストの24.6%となっています。

3 山ノ内町全体の純資産変動計算書

(単位：千円)

	24年度	23年度
期首純資産残高	27,511,820	29,761,181
純経常行政コスト	8,303,271	8,720,361
一般財源	4,380,576	4,639,205
地方税	1,929,964	2,129,752
地方交付税	2,117,796	2,150,300
その他	332,816	359,153
補助金等受入	1,656,632	1,838,841
臨時損益	5,499	7,046
資産評価替	0	0
無償受贈資産受入	0	0
その他	2,500	0
期末純資産残高	25,242,758	27,511,820

4 山ノ内町全体の資金収支計算書

(単位：千円)

	24年度	23年度
経常的支出(人件費、社会保障給付等)	7,689,859	7,821,131
経常的収入(地方税、保険料、事業収入等)	8,995,602	9,156,274
経常的収支 A	1,305,743	1,335,143
公共資産整備支出	588,365	510,297
公共資産整備収入	415,476	300,923
公共資産整備収支 B	172,889	209,374
投資・財務的支出(地方債償還等)	1,065,701	1,059,523
投資・財務的収入(基金取崩額等)	15,858	27,112
投資・財務的収支 C	1,049,843	1,032,411
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	83,011	93,358
期首歳計現金残高 E	1,844,420	1,751,062
期末歳計現金残高 F=D+E	1,927,431	1,844,420

資金収支計算書において、経常的収支額は13億574万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は1億7,289万円、投資・財務的収支額は10億4,984万円のマイナスとなっており、収支の合計は8,301万円のプラスとなっています。

山ノ内町全体の財務書類 4 表

山ノ内町全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
生活インフラ・国土保全	18,249,213		普通会計地方債	4,886,385	
教育	5,394,017		公営事業地方債	5,805,456	
福祉	2,060,327		地方債計		10,691,841
環境衛生	4,569,593		(2) 長期未払金		0
産業振興	9,647,073		(3) 引当金		8,351,536
消防	556,356		(うち退職手当等引当金)		8,248,068
総務	1,272,730		(うちその他の引当金)		103,468
収益事業	0		(4) その他		0
その他	0		固定負債合計		19,043,377
有形固定資産計		41,749,309	2 流動負債		
(2) 無形固定資産		45	(1) 翌年度償還予定地方債		983,974
(3) 売却可能資産		0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
公共資産合計		41,749,354	(3) 未払金		20,924
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 投資及び出資金		170,891	(5) 賞与引当金		73,590
(2) 貸付金		0	(6) その他		54
(3) 基金等		980,902	流動負債合計		1,078,542
(4) 長期延滞債権		692,745	負債合計		20,121,919
(5) その他		0	[純資産の部]		
(6) 回収不能見込額		389,514			
投資等合計		1,455,024	純資産合計		25,242,758
3 流動資産					
(1) 資金		1,927,431			
(2) 未収金		312,173			
(3) 販売用不動産		0			
(4) その他		4,712			
(5) 回収不能見込額		84,017			
流動資産合計		2,160,299			
4 繰延勘定		0			
資産合計		45,364,677	負債及び純資産合計		45,364,677

山ノ内町全体の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,208,274	11.0%	70,430	116,297	397,332	70,970	142,594	16,450	316,116	78,085			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,672,999	15.2%	68,448	150,842	605,534	141,509	232,315	0	445,697	28,654			0
(3)賞与引当金繰入額	73,591	0.7%	3,116	7,288	25,345	3,121	9,121	977	19,667	4,956			0
小計	2,954,864	26.8%	141,994	274,427	1,028,211	215,600	384,030	17,427	781,480	111,695			0
2 (1)物件費	1,013,394	9.2%	137,045	211,385	216,935	141,389	118,646	20,912	163,540	3,542			0
(2)維持補修費	301,939	2.7%	196,996	13,371	5,289	35,494	45,635	1,019	4,135	0			0
(3)減価償却費	1,576,210	14.3%	575,511	189,207	94,128	159,745	481,566	19,333	56,720	0			0
小計	2,891,543	26.3%	909,552	413,963	316,352	336,628	645,847	41,264	224,395	3,542	0		0
3 (1)社会保障給付	2,925,302	26.6%		10,515	2,914,787	0							0
(2)補助金等	1,641,621	14.9%	9,747	27,885	779,905	245,791	177,579	351,950	48,609	155			0
(3)他会計等への支出額	143,885	1.3%	0	0	143,885	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	77,080	0.7%	1,186	0	2,723	33,115	2,872	0	37,184	0			0
小計	4,787,888	43.5%	10,933	38,400	3,841,300	278,906	180,451	351,950	85,793	155			0
4 (1)支払利息	222,793	2.0%									222,793		0
(2)回収不能見込計上額	96,503	0.9%										96,503	0
(3)その他行政コスト	52,976	0.5%	0	0	30,556	23,211	791	0	0	0			0
小計	372,272	3.4%	0	0	30,556	23,211	791	0	0	0	222,793	96,503	0
経常行政コスト a	11,006,567		1,062,479	726,790	5,216,419	854,345	1,209,537	410,641	1,091,668	115,392	222,793	96,503	0
(構成比率)			9.7%	6.6%	47.4%	7.8%	11.0%	3.7%	9.9%	1.0%	2.0%	0.9%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	140,590		4,509	3,643	63,769	647	2,540	1	41,501	0	0		23,980	
2 分担金・負担金・寄附金	1,190,143		9,274	5,200	1,072,667	953	5,763	0	19	0	0		96,267	
3 保険料	849,930				849,930									
4 事業収益	508,444		168,933	0	0	310,818	27,932	0	0	0	761		0	
5 その他特定行政サービス収入	14,189		419	0	12,198	1,338	234	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	0		64,805	0	0	0	0	0	0	0	64,805		0	
経常収益 b	2,703,296		118,330	8,843	1,998,564	313,756	36,469	1	41,520	0	65,566		120,247	
b/a	24.6%		11.1%	1.2%	38.3%	36.7%	3.0%	0.0%	3.8%	0.0%	29.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	8,303,271		944,149	717,947	3,217,855	540,589	1,173,068	410,640	1,050,148	115,392	157,227	96,503	0	120,247

山ノ内町全体の純資産変動計算書

（ 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	27,511,820
純経常行政コスト	8,303,271
一般財源	
地方税	1,929,964
地方交付税	2,117,796
その他行政コスト充当財源	332,816
補助金等受入	1,656,632
臨時損益	
災害復旧事業費	5,627
公共資産除売却損益	628
投資損失	500
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	2,500
期末純資産残高	25,242,758

山ノ内町全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,391,990
物件費	1,009,874
社会保障給付	2,925,302
補助金等	1,641,621
支払利息	222,793
その他支出	498,279
支 出 合 計	7,689,859
地方税	1,877,057
地方交付税	2,117,796
国県補助金等	1,630,631
使用料・手数料	131,608
分担金・負担金・寄附金	1,179,428
保険料	844,487
事業収入	504,174
諸収入	95,438
地方債発行額	347,184
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	57,038
その他収入	210,761
収 入 合 計	8,995,602
経 常 的 収 支 額	1,305,743

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	511,285
公共資産整備補助金等支出	77,080
その他支出	0
支 出 合 計	588,365
国県補助金等	26,001
地方債発行額	336,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	52,775
収 入 合 計	415,476
公 共 資 産 整 備 収 支 額	172,889

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,000
基金積立額	110,723
定額運用基金への繰出支出	2,514
地方債償還額	948,464
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,065,701
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	628
収益事業純収入	0
その他収入	11,230
収 入 合 計	15,858
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	1,049,843

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	83,011
期首資金残高	1,844,420
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,927,431